

第42回 埼玉県新型コロナウイルス感染症専門家会議 概要

1. 日時：令和3年8月17日（火）15：00～16：30

2. 会場：庁議室

3. 委員（敬称略 五十音順）

池田 一義	一般社団法人埼玉県商工会議所連合会会長（WEB 参加）
岡部 信彦	川崎市健康安全研究所 所長（WEB 参加）
金井 忠男	埼玉県医師会 会長
川名 明彦	防衛医科大学校 教授（WEB 参加）
小谷野 和博	埼玉県中小企業団体中央会会長（WEB 参加）
近藤 嘉	日本労働組合総連合会埼玉県連合会会長（WEB 参加）
讚井 將満	自治医科大学附属さいたま医療センター 副センター長（WEB 参加）
竹田 晋浩	かわぐち心臓呼吸器病院 理事長・院長（WEB 参加）
松田 久美子	埼玉県看護協会 会長
三村 喜宏	埼玉県商工会連合会会長（WEB 参加）

4. 県側参加者

大野 元裕	知事
安藤 宏	危機管理防災部長（WEB 参加）
山崎 達也	福祉部長（WEB 参加）
星 永進	保健医療部参事
関本 建二	保健医療部長
本多 麻夫	保健医療部 参事
板東 博之	産業労働部長（WEB 参加）
岸本 剛	衛生研究所 副所長

5. 主な意見

ア 現状の分析・評価について

- 非常に深刻な事態である認識が必要であるが、その危機感が一般の人々に伝わっていない状況である。また、実行再生産数が先週と比較しやや低下しているものの、発生届の停滞や検査の遅延による影響も考えられるため、安心材料とせず、冷静に動向を見極めるべきである。（岡部委員）
- 毎晩のように飛び込みで発熱患者が来ており、救急の受入率がどこも低下している。また、中等症患者受入病院での人工呼吸もお願いせざるを得ない非常に厳しい状況になっている。（讃井委員）
- 病床を増やしたとしても、病床を運用するマンパワーの確保について課題があるため、感染者を減らす方向に多くのエネルギーを割く必要がある。（川名委員、金井委員）

イ 今後の医療提供体制について（案）

- 宿泊療養施設の医療機能強化や抗体カクテル療法の導入は、重症化予防の観点から有効である。（川名委員）
- 3つのシナリオで行うべき対策が明確になっている。最悪のシナリオを迎えないためにも、感染者数が減少傾向にならなければいけない。（岡部委員）
- 今後の医療提供体制について（案）について異議なし。（委員一同）

ウ 緊急事態措置について

- 大規模商業施設事業者の多くが、24条9項に基づく要請を冷静に受け止めており、対処方法についても十分ノウハウがあるため、仮に45条2項に基づく要請に移行したとしても、大きな混乱なく対応できるのではないか。（池田委員）
- 要請内容について、現状を鑑みれば仕方ないが、県として事業の再構築に向けた準備をしているということも、併せて発信すべきである。（小谷野委員）

- 行政と事業者が一体となり、新規感染者の発生を抑制し、早期の収束を図ることが、地域経済のためにも重要である。（三村委員）